

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計					
本 年 度	長 等	3	0	27,480	8,823	3.35	0	0	0	36,303	13,623	49,926	
	議 員	18	96,780	0	31,071	3.35	0	0	0	127,851	35,304	163,155	
	その他の 特別職	1,109	258,745	0	0		0	0	0	258,745	10,314	269,059	
	計	1,130	355,525	27,480	39,894		0	0	0	422,899	59,241	482,140	
前 年 度	長 等	3	0	27,480	8,757	3.30	0	0	0	36,237	13,852	50,089	
	議 員	18	96,780	0	31,535	3.30	0	0	0	128,315	36,540	164,855	
	その他の 特別職	1,020	259,372	0	0		0	0	0	259,372	10,025	269,397	
	計	1,041	356,152	27,480	40,292		0	0	0	423,924	60,417	484,341	
比 較	長 等	0	0	0	66		0	0	0	66	△ 229	△ 163	
	議 員	0	0	0	△ 464		0	0	0	△ 464	△ 1,236	△ 1,700	
	その他の 特別職	89	△ 627	0	0		0	0	0	△ 627	289	△ 338	
	計	89	△ 627	0	△ 398		0	0	0	△ 1,025	△ 1,176	△ 2,201	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	326 (19)	0	1,260,383	758,430	2,018,813	678,491	2,697,304	
前 年 度	317 (16)	0	1,215,219	683,731	1,898,950	698,421	2,597,371	
比 較	9 (3)	0	45,164	74,699	119,863	△ 19,930	99,933	

(単位:千円)

職員手当等の	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務 手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	40,716	28,629	26,897	29,552	111,164	501,739
	前 年 度	33,588	28,431	25,137	23,525	70,334	482,632
	比 較	7,128	198	1,760	6,027	40,830	19,107
内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当	地域手当		
	本 年 度	2	21	19,545	165		
	前 年 度	2	21	19,460	601		
	比 較	0	0	85	△ 436		

※( )内は再任用短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	45,164	給与改定に伴う増減分	2,571		
		昇給に伴う増加分	13,082	平均昇給率	1.52%
		その他の増減分	29,511	採用見込 退職その他	17 8

職員手当	74,699	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	74,699	扶養手当 7,128 住居手当 198 通勤手当 1,760 管理職手当 6,027 時間外勤務手当 40,830 期末・勤勉手当 19,107 児童手当 85 地域手当 △ 436	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	299,175	339,560
	平均給与月額 (円)	351,167	367,509
	平均年齢 (歳)	39.2	43.9
平成30年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	299,596	338,279
	平均給与月額 (円)	349,352	363,311
	平均年齢 (歳)	39.0	43.5

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	180,700	180,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	1 級	31 (0)	10.6 (0.0)	1 級	1 (0)	3.7 (0.0)
	2 級	47 (0)	16.1 (0.0)	2 級	1 (0)	3.7 (0.0)
	3 級	66 (12)	22.6 (92.3)	3 級	4 (1)	14.8 (100.0)
	4 級	93 (0)	31.8 (0.0)	4 級	20 (0)	74.1 (0.0)
	5 級	18 (1)	6.2 (7.7)	5 級	1 (0)	3.7 (0.0)
	6 級	30 (0)	10.3 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	7 (0)	2.4 (0.0)	7 級	—	—
	計	292 (13)	100.0 (100.0)	計	27 (1)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日 現在	1 級	29 (0)	10.1 (0.0)	1 級	2 (0)	7.15 (0.0)
	2 級	51 (0)	17.9 (0.0)	2 級	1 (0)	3.6 (0.0)
	3 級	58 (11)	20.3 (100.0)	3 級	4 (1)	14.3 (100.0)
	4 級	93 (0)	32.5 (0.0)	4 級	19 (0)	67.8 (0.0)
	5 級	20 (0)	7.0 (0.0)	5 級	2 (0)	7.15 (0.0)
	6 級	29 (0)	10.1 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	286 (11)	100.0 (100.0)	計	28 (1)	100.0 (100.0)

※( )内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、主任主事、主任、 主事の職務、その他の職員
4 級	5 級	6 級	7 級
係長、企画主査、主査、 掛長、技術員の職務	課長、主幹、参事、課長補佐、 指導主事、参事補、企画主査、 指導主査、指導技術員の職務	部長、課長、主幹、 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	326	301	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	299	274	25	
	号給数別内訳	4号給 (人)	176	158	18
		その他 (人)	123	116	7
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	317	290	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	300	273	27	
	号給数別内訳	4号給 (人)	194	175	19
		その他 (人)	106	98	8
	比 率 (B) / (A) (%)	94.6	94.1	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※( )内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 郡 市	福 岡 市
支 給 率 (%)	0	5.4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	325	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	3.1	3.1	
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病死人取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・ 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 447,000 千円

(歳出) ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,991,281 千円  
 (うち一般財源所要額 3,442,470 千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	63,576	66		1,200	62,310
	高齢者福祉事業	143,579	5,741		22,962	114,876
	障害者福祉事業	1,572,644	1,107,348		27,823	437,473
	児童福祉事業	3,314,246	2,092,363	100,900	269,908	851,075
	母子父子福祉事業	36,951	19,092		642	17,217
	生活保護事業	686,134	549,068		3,000	134,066
	小計	5,817,130	3,773,678	100,900	325,535	1,617,017
社会 保険	国民健康保険事業	471,256	223,416			247,840
	後期高齢者医療事業	846,259	117,241			729,018
	介護保険事業	623,957	4,682			619,275
	小計	1,941,472	345,339			1,596,133
保健 衛生	母子保健事業	51,397	1,919			49,478
	疾病予防対策事業	179,012	1,440			177,572
	健康増進事業	2,270				2,270
	小計	232,679	3,359			229,320
合計		7,991,281	4,122,376	100,900	325,535	3,442,470